



プラスチック削減は地球の課題

プラスチックごみ一括回収を考える

生活の至るところで目にするプラスチック製品。世界的に海洋プラスチック問題が大きく取り上げられ、地球温暖化や化学物質汚染が懸念されるなどさまざまな問題が認識されるようになりました。2019年5月政府は、35年までに100%リユース・リサイクルするとして「プラスチック資源循環戦略」を策定、今年3月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」を閣議決定、会期中の通常国会に上程しています。プラスチック製品を一括回収し再資源化を図るとともに、事業者・消費者がリデュース（排出抑制）を徹底することが盛り込まれています。

プラスチック削減・資源化 自治体一括回収へ

現在、家庭から出るプラスチックのうちペットボトルなどプラスチック容器包装は、容器包装リサイクル法に基づき資源として分別収集する自治体と、焼却・埋立てる自治体があります。19年度では、再生プラスチックやプラントナーなど製品になる再生利用は17%

、62%は熱回収として燃やされています。

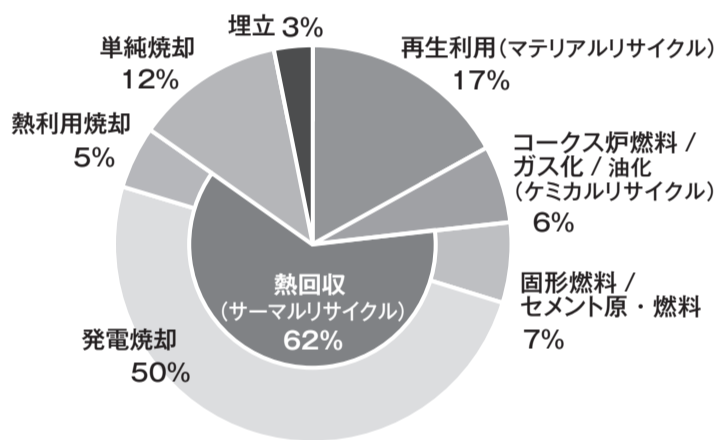
このような現状を踏まえ、プラスチック削減の世界的流れを受け、政府は22年度以降、容器プラスチックではなくおもちゃや生活雑貨などプラスチックの一括回収・資源化の方針を示しています。



▲家庭から収集した容器プラスチックは、手選別し1m四方のペールにまとめ、プラスチック再商品化事業者へ送られる。

プラスチック容器包装を含むプラスチック家庭ごみ

【2019年処理方法別】（プラスチック循環利用協会資料より 江東ネット作成）



プラスチックごみ一括回収実証事業 7都市で実施

環境省が17～18年度に実施したプラスチックごみ一括回収実証事業には横浜、名古屋、大阪、富山市など全国7都市が参加。

これまで、同じプラスチックでも容器包装は資源ごみ、製品は可燃ごみに区分。市民にとってわかりにくいことが分別意識低下の一因となっていると指摘されています。

実証事業ではプラスチック資源回収量が35%増加。約8割の市民が「分別方法がわかりやすかった」「一括で収集して欲しい」と回答。選別工程の合理化により選別梱包コストの大幅削減が可能と報告されています。

増えるリサイクルコスト 自治体負担

プラスチックごみ一括回収は努力義務。江東区のように容リ法による収集ルートがある自治体は、その活用が可能です。が、収集後の処理

方法は決まっています。容リ法では不十分とはいえ事業者が再資源化費用を負担させる拡大生産者責任がありますが、現在国会に上程中の法律案では、プラスチック処理に拡大生産者責任の事業者負担は盛り込まれていません。自治体負担がさらに増えることが予想されます。

拡大生産者責任の強化 リデュースの徹底を

「プラスチック循環戦略」の重点戦略の一番目にリデュースの徹底がうたわれていますが、内容はリデュースの充実に多く割かれ、リデュースについては、不十分な内容にとどまっています。

拡大生産者責任の強化により製品設計の段階からプラスチック削減がうながされ、リデュースにつながります。今後一括回収をすすめるにあたり、ごみになったプラスチックの処理だけを問題とするのではなく、リデュースに真剣に取り組む政策転換を行ない、大量生産、大量消費、大量リサイクルの現状を見直すことが必要。私たち消費者の役割も重要です。

千葉さきえの 区政報告会⑥

みんなで考えよう！ これからのLGBT施策

誰もが居心地よく暮らせる江東区にしたい…。ジェンダーやセクシャリティについて考え取り組む「クロスオーバー・こうどう」をゲストに迎え、一緒に考えます。

オンライン開催日 **2021年5月9日(日)** 10:00~11:30

新型コロナウイルスの感染リスクをさけるため、オンライン(Zoom)での開催とします。参加される方は下記アドレスまでメールで、件名「5/9報告会申込」、参加者名を明記し、開催日前日までに申込をお願いします。

E-mail : koto@seikatsusha.net
主催・問合せ 江東・生活者ネットワーク

学習会

「いま親と子の心におきていること」

講師：田中哲さん(児童精神科医)

子どもの育ちには「私は私のままでいい」と自信を持ち自己を認める自己肯定感(自尊心)が欠かせません。田中さんは「自尊心が低下していると他者との違いを受け入れられず、いじめや自殺、不登校などにつながる。放っておいては自尊心は育たない」「子どもの生きやすさはコミュニティが多様性に寛容であることに依存し、地域コミ

ュニティは、遊びや買物、悪さなどを通して、社会に出ていくための作法を知り、社会が見ているという感覚を体験しながら大人へと成長していく場。子どもの育ちに見通しが見えず常に不安の中で子育てをしている親(家庭)もコミュニティは支えている」しかし「今、親子にとって不可欠な地域コミュニティは力を失い、学校だけがそ

の役割を担わされている」と指摘します。

新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、コミュニティ成立の基盤が脅かされています。今こそ、子どもには「やるべきこと、やってはいけないこと」のみを指摘するのではなく、「ただ居ること」を認める家庭や学校、社会の存在が必要です。

2019年不登校児童生徒18万人、20年子どもの自殺最多となるなど、子どもが苦しんでいる現状が表面化しています。いったい何が原因で、何が起きているのでしょうか。田中さんは「ひとりの子どもを育てるには村が丸ごと必要である」というアフリカの諺から話を始め、いま親子に起きていることを考えました。